

## 5. 円滑な事業推進に向けた取組

### 【地籍調査の推進】

南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、被災後の迅速な復旧・復興のためにも、土地の権利関係を明確にした現地復元性のある地図の整備を進めることができる地籍調査に、市町村とともに取り組んでいます。

### 【新公共調達制度の取組】

本県では、平成20年6月に不良不適格業者の排除、品質確保などを目的に新公共調達制度を導入し、県内業者の受注機会の確保に最大限努めるなど、県内業者の育成に取り組んでいます。

また、近年の資材単価や労務単価の上昇に対して、引き続き、最新の市場の実態を反映させた予定価格を設定するとともに、契約後の著しい物価高騰等にも適切に対応するスライド条項を運用するなど、建設業が持続的かつ健全に発展できるよう取り組んでいます。

### 【安全衛生関連の取組】

工事事務を未然に防止し、工事が安全に施工されるよう各発注機関と労働基準監督署等関係機関との合同安全パトロールを実施し、県発注工事の建設現場の安全確認を行っています。

## 6. 担い手確保の取組

### 【和歌山県内の建設業界の現状と課題】

建設産業は、地域の雇用や経済を支え、社会資本の整備や災害時に地域の安全・安心の確保を担う、本県の主要かつ重要な産業です。

本県の建設業就業者数の推移を見ると、2020年度では2005年度と比べ建設業全体で約20%減少し、特に35歳未満の就業者数は半減しています。

このことから、新4K（給与がよい、休暇がとれる、希望もてる、カッコいい）を実現し、担い手を確保していくことが喫緊の課題となっています。

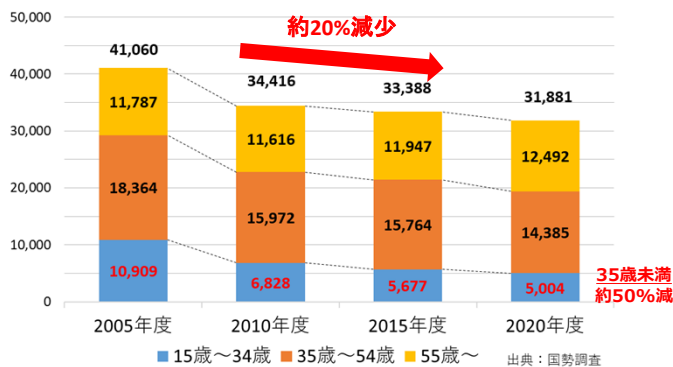
### 【担い手確保の取組】

原則、全ての工事における完全週休2日（土日）工事の実施やICTを活用した生産性の向上など、建設業における働き方改革を図るとともに、小中学生に対しては建設業の魅力や働きがいを伝えるため、ドローンの操縦等の体験学習を開催しています。

また、県内建設系団体が実施する建設業の魅力発信事業の支援にも取り組んでいます。

建設業の魅力を多くの人に知っていただくため、これらの取組をSNSを用いて広く発信しています。

和歌山県の建設業就業者数【年齢別】



ICT活用工事  
（3次元設計データ及びICT建機による施工）



ドローン操縦体験

## 7. インフラDXの取組

### 【土木行政のシステム基盤整備】

#### ○県土整備データ共有プラットフォームの構築

公共施設の各種データを一元管理することで、維持管理の効率化を図っています。

（一元管理するデータ）

- ・建設工事等の電子成果品
- ・公共施設の法定台帳、施設台帳、点検データ、修繕データ等

#### ○タブレットの配備

現場担当職員にタブレットを配備し、現場の状況を遠隔臨場により確認するなど、業務の効率化を図っています。



タブレットによる遠隔臨場

### 【建築行政のシステム基盤整備】

県内の各事務所が保管している管内の建築計画概要書（紙）をデータ化して、検索閲覧できるシステムを整備します。各窓口の端末で当システムを利用することにより、県内全域の概要書を検索（閲覧等）可能となります。

また道路種別地図（紙）を地理情報データ化してWEB上で広く公開し、いつでも、どこからでも閲覧できるようにすることで、県民等の利便性の向上を図ります。



### 【画像解析技術を利用した流量観測】

河川監視カメラ画像で河川流量を自動的に、連続的に観測することで、安全かつ正確な流量を把握することができます。



波紋や浮遊物等の動きから流量を算出

